

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	約 5 年 9 カ月間（2015年 3 月 6 日～2020年11月27日）	
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主 要 投 資 対 象	ベ ビ ー フ ァ ン ド	ダイワ米国厳選株マザーファンドの受益証券
	ダイワ米国厳選株マザーファンド	米国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。また、D R（預託証券）を含みます。）
マザーファンドの運用方法	①主として、米国の株式（※）の中から、割安と判断される銘柄を厳選して集中投資することにより信託財産の成長をめざします。 ※当ファンドにおける米国の株式とは、米国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。また、D R（預託証券）を含みます。）をいいます。 ②以下の方針を基本として運用を行ないます。 イ. 米国の株式の中から流動性等を勘案し、投資対象銘柄を選定します。 ロ. 投資対象銘柄から、個別企業の経営戦略、業績動向および株価バリュエーション等を考慮し、調査対象銘柄を決定します。 ハ. 調査対象銘柄に対して企業訪問による調査や綿密な財務分析等を行ない、株式の本源的価値（※）と比較して割安と判断される銘柄を組入候補銘柄とします。 ※株式の本源的価値とは、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーが独自に評価した企業本来の価値をいいます。 ニ. 組入候補銘柄から銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーに運用の指図にかかる権限を委託します。 ④株式の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
組 入 制 限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ米国厳選
バリュー株ファンド
(ダイワSMA専用)

運用報告書(全体版)
第 3 期
(決算日 2017年11月28日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ米国厳選バリュー株ファンド（ダイワSMA専用）」は、このたび、第3期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0 1 2 0 - 1 0 6 2 1 2
（営業日の 9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

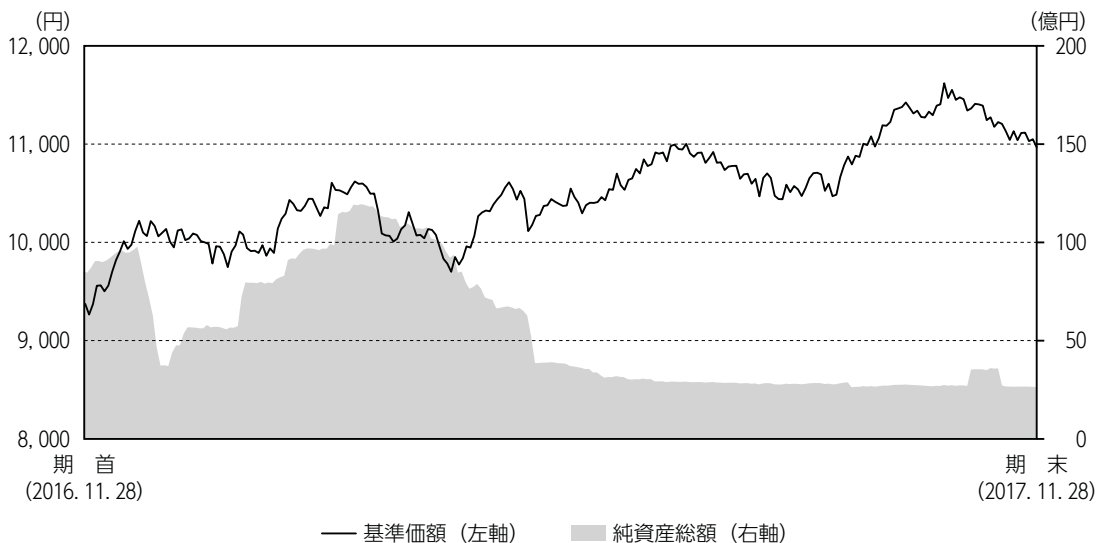
決 算 期	基 準 価 額			S & P 500種株価指数 (円換算)		株 組 比	式 入 率	株 先 比	式 物 率	純 資 産 額
		税 込 分 配	み 金 期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率					
	円	円	%		%		%		%	百万円
1 期末 (2015年11月30日)	9,549	0	△ 4.5	10,178	1.8		92.7		—	5,116
2 期末 (2016年11月28日)	9,374	0	△ 1.8	9,850	△ 3.2		92.7		—	8,530
3 期末 (2017年11月28日)	10,967	0	17.0	11,449	16.2		91.2		—	2,634

- (注 1) S & P 500種株価指数 (円換算) は、S & P 500種株価指数 (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P 500種株価指数 (米ドルベース) の所有権およびその他一切の権利は、S & P Dow Jones Indices LLC が有しています。S & P Dow Jones Indices LLC は、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。
- (注 2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注 3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
- (注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期 首：9,374円

期 末：10,967円

騰落率：17.0%

■基準価額の主な変動要因

米国株式市況が上昇したことなどがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国厳選バリュー株ファンド（ダイワSMA専用）

年 月 日	基 準 価 額		S & P 500種株価指数 (円換算)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
		騰 落 率	(参 考 指 数)	騰 落 率		
(期 首) 2016年11月28日	円 9,374	% —	9,850	% —	% 92.7	% —
11月末	9,372	△ 0.0	9,827	△ 0.2	91.4	—
12月末	9,949	6.1	10,389	5.5	86.7	—
2017年 1 月末	9,942	6.1	10,293	4.5	88.0	—
2 月末	10,357	10.5	10,576	7.4	94.1	—
3 月末	10,308	10.0	10,534	6.9	96.0	—
4 月末	10,325	10.1	10,541	7.0	93.1	—
5 月末	10,371	10.6	10,616	7.8	92.9	—
6 月末	10,777	15.0	10,745	9.1	91.6	—
7 月末	10,737	14.5	10,816	9.8	94.1	—
8 月末	10,654	13.7	10,760	9.2	93.0	—
9 月末	11,187	19.3	11,219	13.9	92.6	—
10月末	11,342	21.0	11,544	17.2	94.2	—
(期 末) 2017年11月28日	10,967	17.0	11,449	16.2	91.2	—

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

（2016. 11. 29 ～ 2017. 11. 28）

■ 米国株式市況

米国株式市況は、ISM（全米供給管理協会）指数などの経済統計がおおむね良好であったことや、トランプ次期大統領の経済政策への期待などを受けて、期首より上昇して始まりました。2017年に入ると、トランプ大統領による入国規制に関する大統領令などを受けて上値の重い展開となりましたが、大統領の掲げる減税や金融規制緩和などへの期待が高まったことから、2月にかけては上昇基調となりました。その後も、トランプ大統領とロシアとの不透明な関係をめぐる疑惑（ロシアゲート）の深刻化を警戒したリスク回避的な動きや、日本を除く先進各国の中央銀行が金融緩和姿勢を後退させたことで長期金利が上昇したこと、北朝鮮情勢の緊迫化による地政学リスクの高まりなどを受けて調整する局面も見られましたが、米国の堅調な経済指標やトランプ政権の税制改革への期待が高まったこと、主要IT（情報技術）企業が好決算を発表したことなどを背景に、堅調に推移しました。

■ 為替相場

米ドルの対円為替相場は、FOMC（米国連邦公開市場委員会）において政策金利の見通しが上方修正されたことなどを受けて、期首より上昇して始まりました。2017年に入ると、米国の長期金利の上昇が一服したことやトランプ大統領による米ドル高けん制発言などから、4月中旬にかけて下落基調となりました。その後期末にかけてはおおむねボックス圏での推移となりました。先進各国の中央銀行が金融緩和姿勢を後退させる中で内外の金利差が拡大傾向となったことや、FOMCで追加利上げの可能性が示唆されたことなどが円安米ドル高要因となった一方で、北朝鮮に関する地政学リスクが意識されて市場のリスク回避姿勢が強まったことや、トランプ政権の政策実行能力への懸念が高まったことなどは円高米ドル安要因となりました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ米国厳選株マザーファンド」の受益証券を通じて、米国の株式の中から、割安と判断される銘柄を厳選して集中投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

■ダイワ米国厳選株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーに運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。ボトムアップによる企業リサーチをもとに、財務内容が強固であり、経営陣が有能で、長期的にキャッシュフロー成長が見込まれる企業の中から、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている銘柄に厳選投資していきます。セクター別では、本源的価値と比較して割安な銘柄が多く見られる金融、一般消費財・サービス、資本財・サービス、情報技術などに投資妙味があると考えています。

ポートフォリオについて

(2016. 11. 29 ~ 2017. 11. 28)

■当ファンド

「ダイワ米国厳選株マザーファンド」の受益証券に投資しました。

■ダイワ米国厳選株マザーファンド

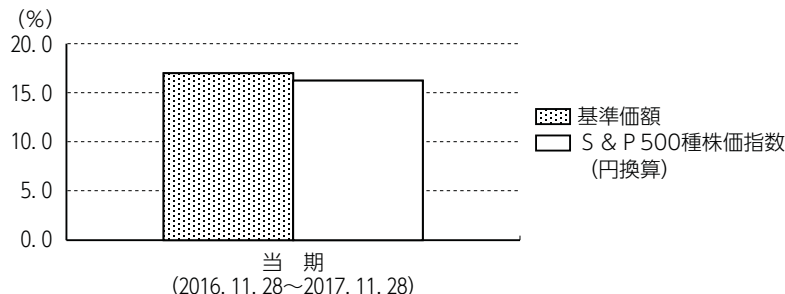
当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーに運用の指図にかかる権限を委託しております。

当期の株式組入比率は、おおむね90%以上の高位を維持しました。

銘柄選択にあたって、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーでは、独自に算出する投資対象企業の本源的価値と比較して著しく割安な銘柄に厳選投資することを基本方針としています。財務内容が健全であり、経営陣の質が高く、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている企業に厳選投資しました。セクター別では、金融、一般消費財・サービスを高位で組み入れました。銘柄別では、ALPHABET（情報技術）、WELLS FARGO（金融）、CHARTER COMMUNICATIONS（一般消費財・サービス）などを高位で組み入れました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当期
		2016年11月29日 ～2017年11月28日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	976

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ米国厳選株マザーファンド」の受益証券を通じて、米国の株式の中から、割安と判断される銘柄を厳選して集中投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

■ダイワ米国厳選株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーに運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。ボトムアップによる企業リサーチをもとに、財務内容が強固であり、経営陣が有能で、長期的にキャッシュフロー成長が見込まれる企業の中から、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている銘柄に厳選投資していきます。引き続き、一時的な株価調整局面は企業の本源的価値に対して割安な水準で投資する機会と捉え、短期的な損益ではなく、長期投資のリターンを追求していきます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2016. 11. 29～2017. 11. 28)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	151円	1. 436%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10, 515円です。
（投信会社）	(111)	(1. 058)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(34)	(0. 324)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(6)	(0. 054)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	6	0. 054	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(6)	(0. 054)	
有価証券取引税	0	0. 003	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(0)	(0. 003)	
そ の 他 費 用	3	0. 025	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0. 019)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	160	1. 519	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

（注2）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

（注3）比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

ダイワ米国厳選バリュー株ファンド（ダイワSMA専用）

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年11月29日から2017年11月28日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
ダイワ米国厳選株 マザーファンド	3, 289, 943	9, 276, 000	5, 732, 377	16, 070, 900

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年11月29日から2017年11月28日まで)

項 目	当 期
	ダイワ米国厳選株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	40, 742, 453千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13, 010, 911千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	3. 13

(注 1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
ダイワ米国厳選株 マザーファンド	3, 302, 336	859, 902	2, 617, 629

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年11月28日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ米国厳選株マザーファンド	2, 617, 629	98. 6
コール・ローン等、その他	37, 894	1. 4
投資信託財産総額	2, 655, 524	100. 0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、11月28日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝111.00円です。

(注 3) ダイワ米国厳選株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(8,552,130千円)の投資信託財産総額(8,747,663千円)に対する比率は、97.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年11月28日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2, 655, 524, 717円
コール・ローン等	37, 894, 933
ダイワ米国厳選株 マザーファンド (評価額)	2, 617, 629, 784
(B) 負債	21, 297, 010
未払信託報酬	21, 216, 765
その他未払費用	80, 245
(C) 純資産総額 (A－B)	2, 634, 227, 707
元本	2, 401, 940, 828
次期繰越損益金	232, 286, 879
(D) 受益権総口数	2, 401, 940, 828口
1万口当り基準価額 (C／D)	10, 967円

* 期首における元本額は9,099,463,524円、当期中における追加設定元本額は9,472,920,980円、同解約元本額は16,170,443,676円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,967円です。

■損益の状況

当期 自2016年11月29日 至2017年11月28日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 10,443円
受取利息	22,008
支払利息	△ 32,451
(B) 有価証券売買損益	233,049,305
売買益	619,382,581
売買損	△ 386,333,276
(C) 信託報酬等	△ 79,716,955
(D) 当期損益金 (A + B + C)	153,321,907
(E) 前期繰越損益金	17,234,189
(F) 追加信託差損益金	61,730,783
(配当等相当額)	(63,880,360)
(売買損益相当額)	(△ 2,149,577)
(G) 合計 (D + E + F)	232,286,879
次期繰越損益金 (G)	232,286,879
追加信託差損益金	61,730,783
(配当等相当額)	(63,880,360)
(売買損益相当額)	(△ 2,149,577)
分配準備積立金	170,566,539
繰越損益金	△ 10,443

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。
- (注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：31,775,304円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	153,332,265
(c) 収益調整金	63,880,360
(d) 分配準備積立金	17,234,274
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	234,446,899
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	234,446,899
(h) 受益権総口数	2,401,940,828口

ダイワ米国厳選株マザーファンド

運用報告書 第11期 (決算日 2017年11月28日)

(計算期間 2017年 5 月30日～2017年11月28日)

ダイワ米国厳選株マザーファンドの第11期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。また、D R（預託証券）を含みます。）
運 用 方 法	①主として、米国の株式（※）の中から、割安と判断される銘柄を厳選して集中投資することにより信託財産の成長をめざします。 ※当ファンドにおける米国の株式とは、米国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。また、D R（預託証券）を含みます。）をいいます。 ②以下の方針を基本として運用を行ないます。 イ. 米国の株式の中から流動性等を勘案し、投資対象銘柄を選定します。 ロ. 投資対象銘柄から、個別企業の経営戦略、業績動向および株価バリュエーション等を考慮し、調査対象銘柄を決定します。 ハ. 調査対象銘柄に対して企業訪問による調査や綿密な財務分析等を行ない、株式の本源的価値（※）と比較して割安と判断される銘柄を組入候補銘柄とします。 ※株式の本源的価値とは、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーが独自に評価した企業本来の価値をいいます。 ニ. 組入候補銘柄から銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーに運用の指図にかかる権限を委託します。 ④株式の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	無制限

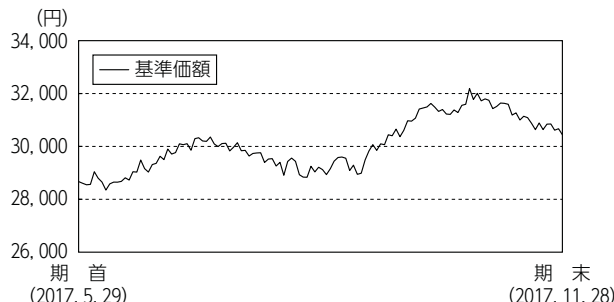
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		S & P 500 種株価指数 (円換算)		株式組入 比 率	株式先物 比 率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2017年 5月29日	28,668	—	25,389	—	93.9	—
5月末	28,551	△ 0.4	25,272	△ 0.5	93.7	—
6月末	29,712	3.6	25,581	0.8	92.2	—
7月末	29,638	3.4	25,750	1.4	94.7	—
8月末	29,444	2.7	25,615	0.9	93.5	—
9月末	30,958	8.0	26,709	5.2	93.1	—
10月末	31,432	9.6	27,482	8.2	94.7	—
(期末) 2017年11月28日	30,441	6.2	27,257	7.4	91.8	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) S & P 500種株価指数 (円換算) は、S & P 500種株価指数 (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P 500種株価指数 (米ドルベース) の所有権およびその他一切の権利は、S & P Dow Jones Indices LLC が有しています。S & P Dow Jones Indices LLC は、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：28,668円 期末：30,441円 騰落率：6.2%

【基準価額の主な変動要因】

米国株式市況が上昇したことなどがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○米国株式市況

米国株式市況は、米国の堅調な経済指標や好調な四半期決算の発表などが支援材料となった一方で、日本を除く先進各国の中央銀行が金融緩和姿勢を後退させたことで長期金利が上昇したことや北朝鮮情勢の緊迫化による地政学リスクの高まりなどから、期首から2017年8月にかけてはボックス圏での推移となりました。9月以降は、トランプ政権の税制改革への期待が高まったことや主要IT (情報技術) 企業が好決算を発表したことなどを背景に、堅調に推移しました。

○為替相場

米ドルの対円為替相場はおおむね横ばいでした。先進各国の中央銀行が金融緩和姿勢を後退させる中で内外の金利差が拡大傾向となったことや、FOMC (米国連邦公開市場委員会) で追加利上げの可能性が示唆されたことなどが、円安米ドル高要因となりました。一方で、北朝鮮に関する地政学リスクが意識されて市場のリスク回避姿勢が強まったことや、トランプ政権の政策実行能力への懸念が高まったことなどは円高米ドル安要因となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

外貨建資産の運用にあたっては、ハリス・アソシエーツ・エル・ピーに運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。ボトムアップによる企業リサーチをもとに、財務内容が強固であり、経営陣が有能で、長期的にキャッシュフロー成長が見込まれる企業の中から、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている銘柄に厳選投資していきます。引き続き、一時的な株価調整局面は企業の本源的価値に対して割安な水準で投資する機会と捉え、短期的な損益ではなく、長期投資のリターンを追求していきます。

◆ポートフォリオについて

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、ハリス・アソシエーツ・エル・ピーに運用の指図にかかる権限を委託しております。

当期の株式組入比率は、おおむね90%以上の高位を維持しました。

銘柄選択にあたって、ハリス・アソシエーツ・エル・ピーでは、独自に算出する投資対象企業の本源的価値と比較して著しく割安な銘柄に厳選投資することを基本方針としています。財務内容が健全であり、経営陣の質が高く、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている企業に厳選投資しました。セクター別では、金融、一般消費財・サービスを高位で組み入れました。銘柄別では、ALPHABET (情報技術)、WELLS FARGO (金融)、CHARTER COMMUNICATIONS (一般消費財・サービス) などを高位で組み入れました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

外貨建資産の運用にあたっては、ハリス・アソシエーツ・エル・ピーに運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。ボトムアップによる企業リサーチをもとに、財務内容が強固であり、経営陣が有能で、長期的にキャッシュフロー成長が見込まれる企業の中から、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている銘柄に厳選投資していきます。引き続き、一時的な株価調整局面は企業の本源的価値に対して割安な水準で投資する機会と捉え、短期的な損益ではなく、長期投資のリターンを追求していきます。

ダイワ米国厳選株マザーファンド

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	6円 (6)
有価証券取引税 (株式)	0 (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	4 (4) (0)
合 計	10

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注 2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄
株 式

当 期				期			
買 付		付		売 付		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
ORACLE CORP (アメリカ)	千株 146.56	千円 743,974	円 5,076	AON PLC (イギリス)	千株 39.765	千円 598,358	円 15,047
PRICELINE GROUP INC/THE (アメリカ)	2.519	530,711	210,683	BLACKROCK INC (アメリカ)	11.04	516,774	46,809
BLUE BUFFALO PET PRODUCTS IN (アメリカ)	166.845	417,692	2,503	CHARTER COMMUNICATIONS INC-A (アメリカ)	11.43	456,249	39,916
UNDER ARMOUR INC-CLASS C (アメリカ)	192.61	347,679	1,805	BAXTER INTERNATIONAL INC (アメリカ)	65.56	445,984	6,802
LAMB WESTON HOLDINGS INC (アメリカ)	35.755	175,324	4,903	JPMORGAN CHASE & CO (アメリカ)	40.605	432,343	10,647
GENERAL ELECTRIC CO (アメリカ)	56.275	169,732	3,016	ALPHABET INC-CL C (アメリカ)	3.905	417,135	106,820
HCA HEALTHCARE INC (アメリカ)	18.075	156,543	8,660	WELLS FARGO & CO (アメリカ)	65.41	389,886	5,960
CHARTER COMMUNICATIONS INC-A (アメリカ)	3.47	128,825	37,125	CDW CORP/DE (アメリカ)	53.835	386,474	7,178
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP (アメリカ)	14.5	97,981	6,757	IQVIA HOLDINGS INC (アメリカ)	34.245	370,003	10,804
WELLS FARGO & CO (アメリカ)	4.315	26,904	6,235	CITIGROUP INC (アメリカ)	47.445	361,261	7,614

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■売買および取引の状況
株 式

(2017年 5 月 30 日から 2017 年 11 月 28 日まで)					
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	アメリカ	百株	千アメリカ・ドル	百株	千アメリカ・ドル
		6,655.34 ()	26,804 ()	10,694.01	72,446

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) () 内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
外国株式

銘柄	期 首		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額 千アメリカ・ドル	邦貨換算金額 千円	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
MOODY'S CORP	482.7	252.09	3,778	419,366	金融
CITIGROUP INC	1,078	634.8	4,531	503,033	金融
UNDER ARMOUR INC-CLASS C	—	1,394.15	1,582	175,641	一般消費・サービス
JPMORGAN CHASE & CO	406.05	—	—	—	金融
CATERPILLAR INC	375.6	155.8	2,137	237,253	資本財・サービス
CDW CORP/DE	897.35	378.45	2,514	279,142	情報技術
COMMSCOPE HOLDING CO INC	1,378.85	836.35	3,027	336,062	情報技術
HCA HEALTHCARE INC	816.9	627.7	4,855	538,933	ヘルスケア
GENERAL ELECTRIC CO	2,335.4	1,692.3	3,066	340,375	資本財・サービス
GENERAL MOTORS CO	1,744.35	945.25	4,175	463,443	一般消費・サービス
ALPHABET INC-CL C	88.8	52	5,481	608,490	情報技術
BLUE BUFFALO PET PRODUCTS INC	—	1,179.4	3,566	395,882	生活必需品
PRICELINE GROUP INC/THE	—	22.24	3,921	435,319	一般消費・サービス
CHARTER COMMUNICATIONS INC-A	227.05	147.45	4,745	526,753	一般消費・サービス
CBRE GROUP INC - A	1,089.85	638.65	2,712	301,070	不動産
TIFFANY & CO	311.4	—	—	—	一般消費・サービス
IQVIA HOLDINGS INC	503.45	173.1	1,775	197,040	ヘルスケア
WELLS FARGO & CO	1,483.15	872.2	4,705	522,312	金融
ORACLE CORP	—	920.95	4,501	499,677	情報技術
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	858.85	620.4	3,645	404,647	金融
AON PLC	397.65	—	—	—	金融
BAXTER INTERNATIONAL INC	999.05	361.35	2,339	259,671	ヘルスケア
CARMAX INC	790.15	473.8	3,215	356,940	一般消費・サービス
LAMB WESTON HOLDINGS INC	423	380.9	2,058	228,438	生活必需品
BLACKROCK INC	110.4	—	—	—	金融
ファンド株数・金額	16,798	12,759.33	72,337	8,029,498	
合計銘柄数<比率>	21銘柄	21銘柄		<91.8%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年11月28日現在

項目	当期末	
	評価額 千円	比率 %
株式	8,029,498	91.8
コール・ローン等、その他	718,164	8.2
投資信託財産総額	8,747,663	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、11月28日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝111.00円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産（8,552,130千円）の投資信託財産総額（8,747,663千円）に対する比率は、97.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年11月28日現在

項目	当期末
(A)資産	8,747,663,465円
コール・ローン等	711,755,942
株式（評価額）	8,029,498,834
未収配当金	6,408,689
(B)負債	—
(C)純資産総額（A－B）	8,747,663,465
元本	2,873,607,823
次期繰越損益金	5,874,055,642
(D)受益権総口数	2,873,607,823口
1万口当り基準価額（C／D）	30,441円

*期首における元本額は4,631,674,603円、当期中における追加設定元本額は350,647,641円、同解約元本額は2,108,714,421円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ米国厳選株ファンド－イーグルアイー Aコース（為替ヘッジあり）590,663,120円、ダイワ米国厳選株ファンド－イーグルアイー Bコース（為替ヘッジなし）1,423,042,011円、ダイワ米国厳選バリュー株ファンド（ダイワSMA専用）859,902,692円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は30,441円です。

ダイワ米国厳選株マザーファンド

■損益の状況

当期 自2017年 5月30日 至2017年11月28日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	63,485,718円
受取配当金	63,497,606
受取利息	58,229
支払利息	△ 70,117
(B) 有価証券売買損益	637,520,950
売買益	1,202,055,502
売買損	△ 564,534,552
(C) その他費用	△ 1,509,834
(D) 当期損益金 (A + B + C)	699,496,834
(E) 前期繰越損益金	8,646,392,028
(F) 解約差損益金	△ 4,212,185,579
(G) 追加信託差損益金	740,352,359
(H) 合計 (D + E + F + G)	5,874,055,642
次期繰越損益金 (H)	5,874,055,642

- (注 1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
- (注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。